



Press Release（報道資料）

2012年3月30日
在日米国商工会議所

ACCJ、東京証券取引所の「証券市場の信頼回復のためのコーポレート・ガバナンスに関する上場制度の見直しについて」に対して意見を提出

在日米国商工会議所（ACCJ）は、近年における日本の企業不祥事を鑑みると、株主の利益を更に保護し、日本企業への国内外投資家の信頼を回復するために、コーポレート・ガバナンスの改革に大胆に取り組むべき適切な時期であると考えます。

そこで、東京証券取引所が先月発表した「証券市場の信頼回復のためのコーポレート・ガバナンスに関する上場制度の見直しについて」の意見募集にあたり、以下の2つの項目において意見を提出致しました。

- I 「趣旨」と本見直し案全体について
- II 「独立役員が機能するための環境整備」

提出した意見文は、以下のリンクよりご覧頂けます。

<http://www.accj.or.jp/doclib/pc/TSEpc.pdf>

意見を取りまとめたACCJ対日直接投資委員会のケネス・レブラン委員長は、「コーポレート・ガバナンスの改革に大胆に取り組む必要があると考える東京証券取引所に深く賛同します。今回発表された見直し案も高く評価しますが、さらにより多くの改革が必要だと考えます。株主の信頼を回復するためには、健全なコーポレート・ガバナンスに必要な不可欠な要素である、一人体制ではなく複数名の独立役員の確保、独立役員が効率的に機能するための環境整備の実現、そして取締役の研修にかかる会社の方針の開示を含むことを提言します」と述べました。

以上

###

－在日米国商工会議所について－

1205 J

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同伴に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室メディアコーディネーター 野田由比子（電話：03-3433-6542；メール：ynoda@accj.or.jp）までお願い致します。

The American Chamber of Commerce in Japan
Masonic 39 MT Bldg. 10F, 2-4-5 Azabudai, Minato-ku, Tokyo 106-0041
在日米国商工会議所 〒106-0041 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル10階
Tel: 03-3433-5381 Fax: 03-3433-8454 Web: www.accj.or.jp